

パネルディスカッション概要

人文科学研究科・教授
西郡 仁朗

2007年2月23日に行われた2006年度第2回（通算第4回）FDセミナーでは、「首都大学生の学びの構造：学習の充実を目指して」というタイトルでのパネルディスカッションを行った。

首都大学東京が開学してから2年目が終了しようとしている。2年という短い期間ではあるが、学生からの授業評価や、授業を実際に運営してきた教員からの声など、教務に関わる様々な情報やデータがある程度蓄積し、分析作業も進められている。また、全学的な観点から考えれば、現在も並立している東京都立大学の教育と学生からの評価等も、今後のために、十全に掌握され、議論される必要があろう。

一人ひとりの教員にとって学系やコースが異なると、どこにどんな問題があるのか把握しにくい。このパネルディスカッションでは、以下に述べる報告をもとに、主に全学教務上の具体的な問題を提起し合い、教員間で情報を共有し、その解決に関する議論を行った。

なお、各パネリストからの報告の詳細については、本誌の該当部分を参照されたい（下記の記述は、当日の内容を筆者の責任でまとめたものである）。

パネリストからの報告に先立ち、本学学修カウンセラー小宮健実氏から「学生の意識と行動に関する調査結果」に関する情報提供があった。これは、本学の「知のキャリア形成支援連絡会議」が、平成18年度に学部1、2年生を対象に行った調査である。調査内容は多岐にわたるが、この会では学生の「学び」に関わる結果を中心に報告が行われた。授業以外の学習時間や読書量がかなり少ないこと、勉学の充実度、友人関係等からみた現代の学生生活などが具体的なデータに基づいて紹介された。また、各質問項目の関連性について統計的な分析を行ったところ、「学習意欲」と「友人関係」という因子が見いだされ、大学への満足度については、主に前者に関わる要素が反映される結果になったとのことであった。

続いて、各パネリストからの報告と意見表明があった。

まず、落合守和氏が全学の教務委員長の立場から、上記の「学生の意識と行動に関する調査結果」の中で、自由記述式解答を検討した上での分析を述べた。学生からの意見として、必修科目と選択科目の時間の重複、夜間を含めた授業設置時限の問題点、教員との関わりやキャンパス環境等々が取り上げられ、その背景と改善の可能

性が述べられた。また、学生からの自由記述の解答には現状に満足しているものにしろ、不満を持つものにしろ、大学生活に積極的に関わろうとする意欲が伺えると結論づけている。

続いて、人文科学研究科教務委員の保阪靖人氏より人文・社会系教務の立場からの報告があった。内容は主として基礎教養科目の時間割・科目数・担当者に関するものであった。人文・社会系からは実践英語・情報科目・基礎ゼミナール・都市教養プログラム、さらに共通教養科目などが提供されているが、平成18年度の科目数を平成16年度の東京都立大学での状況と比較した上での検討が述べられた。特に、実践英語をはじめとして少人数教育を打ち出している教養教育全体での科目数の急増や、非常勤講師への依存率の大きさ（この点は第三者評価を受けた場合に問題視される可能性がある）などが指摘された。また、マルチキャンパスゆえの履修の不便さなども取りあげられた。保阪氏は、今後の特に中期計画をめぐる検討の中で、時間割と教員配置に関する基本的デザインの再検討が求められていると総括している。

3番目のパネリストは理工学系教務委員の徳永寛雄氏で、理工学系教務の立場から問題点が報告された。首都大学東京は、4大学が統合されたものであるが、その際、学生数は増加し、入試制度と入試科目、学生の高校での履修／未履修科目の多様化が発生しており、理工学系基礎教養科目では、開学以来、これにどのように対処するかについての苦闘と努力が続いているという。クラスサイズの問題（受講者100名を越える数学のクラスが相当出現し、教育効果上問題がある）や、黒板等の設備が不十分である点（100人を越える規模の教室では、最後部から数式が見えない）、授業の内容とレベル設定の難しさなどが具体的な例を示しながら説明された。対策として、設備等については予算措置を求めていくしかないこと。多数受講科目については、入学時のオリエンテーションで科目選択についての指導を強化して、選択者数の分散を図ることなどは現在でもある程度はできるだろうが、今後はリメディアルコースの設定や入学試験科目の検討を含めた議論が必要になるとまとめている。

3名のパネリストの報告ののち、フロアーからの質問や意見を受けて議論が行われた。

数多くの意見交換と議論が行われたが、その中からい

くつかを要約して紹介する。

クラスサイズに関しては、実践英語等では少人数で行っているのに対して、数学では100人越えのクラスもあるが、これについて学生はどう感じているのかという質問があった。アンケートへの自由記述解答などを見ると、多くの学生が黒板の字が読みにくいというような設備上の問題を通した指摘がある。また、実践英語については少人数ならば現在の20数名ではなく、5、6名のクラスにすべきだという意見もあったという。

実践英語などで非常勤講師への依存度が高い点が問題とされたが、非常勤講師に対する学生からの教育評価はどのようなのかという質問があったが、評価自体は悪くないとのことであった。英語の教員については、今後、団塊の世代の専任教員が大量退職していく際にどのように対応するかも問題であるようだ。

数学等、受講者過多数の科目の履修については、指導強化の具体的な方法として、入学後のかなり早い時期に履修の手引きやガイダンスなどで、各科目に付された「必修」「選択必修」「推奨」等のことば意味についてきめ細かい指導を行うことで、履修者の過度の集中を防ぐ方法などが提案された。

以上のような議論と質疑の後、上野淳基礎教育センター長と奥村次徳理工学系長からの締めくくりのコメントがあった。

両氏のコメントを総括すると、数学や物理などの科目

の履修者数の過集中の問題や学習内容の整理については、基礎科目を担当する教員と、その提供を受けている専門の教員との不断のコミュニケーションが必要であり、そうした交流活動は実際に間もなく開始されることになっている。リメディアル教育については、学生の状況をさらに精査した上で検討を始める可能性があるが、マンパワーの問題もあって、大規模なコースを作るのは難しい。が、まずは、上記のような教員の交流と情報交換を基とした改善が行われていくべきであろう。また、自習時間の短い現在の学生に、どのように主体的な学習を植え付けるかが、今後の大学教育の一つのポイントとなるであろうことなどが示された。

今回の、パネルディスカッションでは、フロアーからの意見も多く、これまでのセミナーの中では、最も活発な意見交換が行われたのではないと思われる。

ただし、議論された内容は、「学習の充実を目指して」という未来志向のサブタイトルとはかなり距離があり、現在の本学の教養教育における、ある意味初歩的な教務上の問題の列挙が中心となった。しかし、教員間の問題情報の共有は非常に有意義だと思われる。例えば、多くの文系教員（私を含め）は、数学の受講者数過多や、大人数教室での黒板の見にくさ等の極めて具体的な問題はこれまで知る機会がなかったであろう。どの問題を全学的課題として優先的に解決していくべきかを考えるきっかけとなったのではないと思われる。